

子どもたちのウェルビーイングの実現に向けて

—困難を抱える子どもたちを支える環境づくりのための方策と人口減少社会を見据えた高等学校教育の在り方—
最終報告(概要) 令和6年3月6日 才徳兼備の人づくり小委員会

はじめに 子どもたちのウェルビーイングの実現に向けて

第Ⅰ部 困難を抱える子どもたちを支える環境づくりのための方策

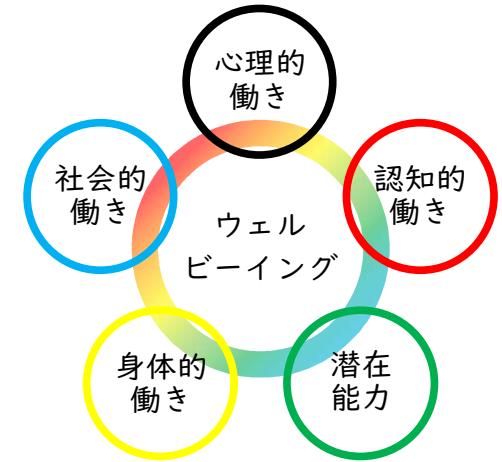
- 1 子どもたちが直面する社会的課題
- 2 基本的な考え方とアプローチ
 - ・マクロ・メゾ・ミクロによるアプローチ
 - ・子どもたちへの支援プロセスモデル
 - ・学校のプラットフォーム化と支援のシステムづくり
- 3 【提言1】 予防的支援の充実
方策1-1:SELの実施 方策1-2:高校生の居場所づくり
- 4 【提言2】 教育と福祉の連携のための人材育成
方策2-1:教育と福祉の連携のための基礎研修の実施
方策2-2:教育相談コーディネーターの養成
- 5 【提言3】 専門職との連携
方策3:心理・福祉・医療・労働の専門職との連携

第Ⅱ部 人口減少社会を見据えた高等学校教育の在り方

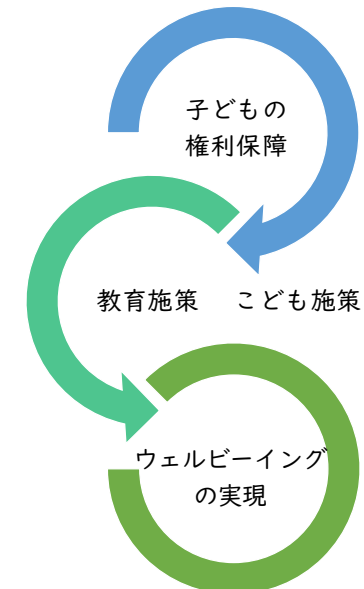
- 1 本県の高校教育の現状と課題
- 2 小規模校の現状・課題と検討の視点
- 3 人口減少地域におけるサステナブル（持続可能）な学校づくり
- 4 サステナブル（持続可能）な学校づくりの方向性
- 5 サステナブル（持続可能）な学校づくりの方策
- 6 高校生のウェルビーイングの実現に向けて

おわりに

ウェルビーイングの概念図



才徳兼備の人づくり小委員会の理念



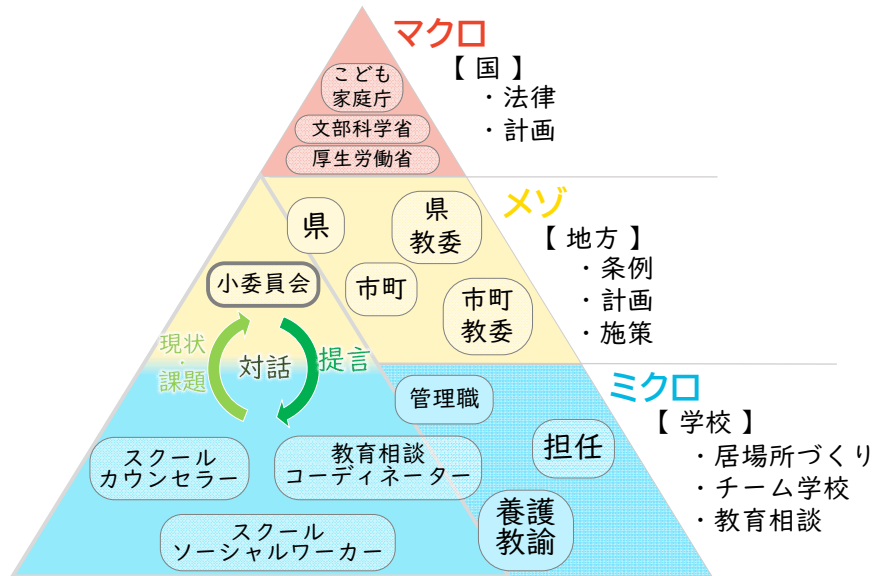
第 I 部 困難を抱える子どもを支える環境づくりのための方策①

1 子どもたちが直面する社会的課題

- ・いじめ、不登校、中途退学、貧困、ヤングケアラーなど子どもの抱える問題は複雑化・多様化し、**社会的課題として顕在化**
- ・小・中学校の不登校児童・生徒数は**過去最多**となり、高校でも深刻化するなど、子どもを取り巻く環境は厳しい状況
- ・本県の公立高校の不登校生徒数の割合は**定時制で23.7%（R4現在）**と年々増加している傾向
- ・本県のヤングケアラーは22人の1人の割合を占め、**ケア**をしている子どもの約**4分の1**が学校生活等への影響を認識

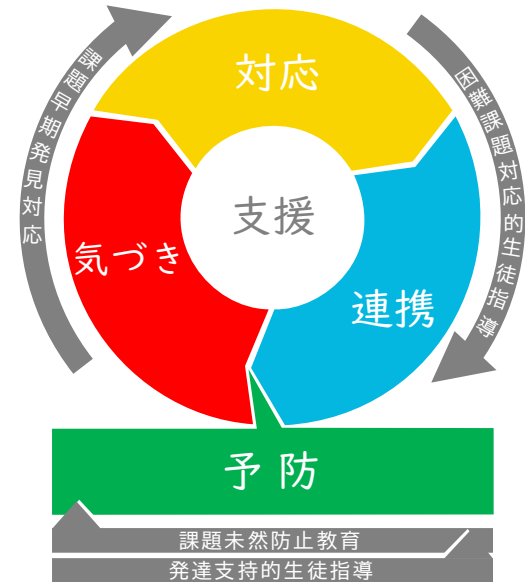
2 基本的な考え方とアプローチ

マクロ・メゾ・ミクロによるアプローチ



- ・困難を抱える子どもに対する問題認識状況を**マクロ・メゾ・ミクロに分類し、課題解決アプローチとして整理**
- ・小委員会ではミクロレベルで解決できない状況に対してメゾレベルでの介入方策を提案

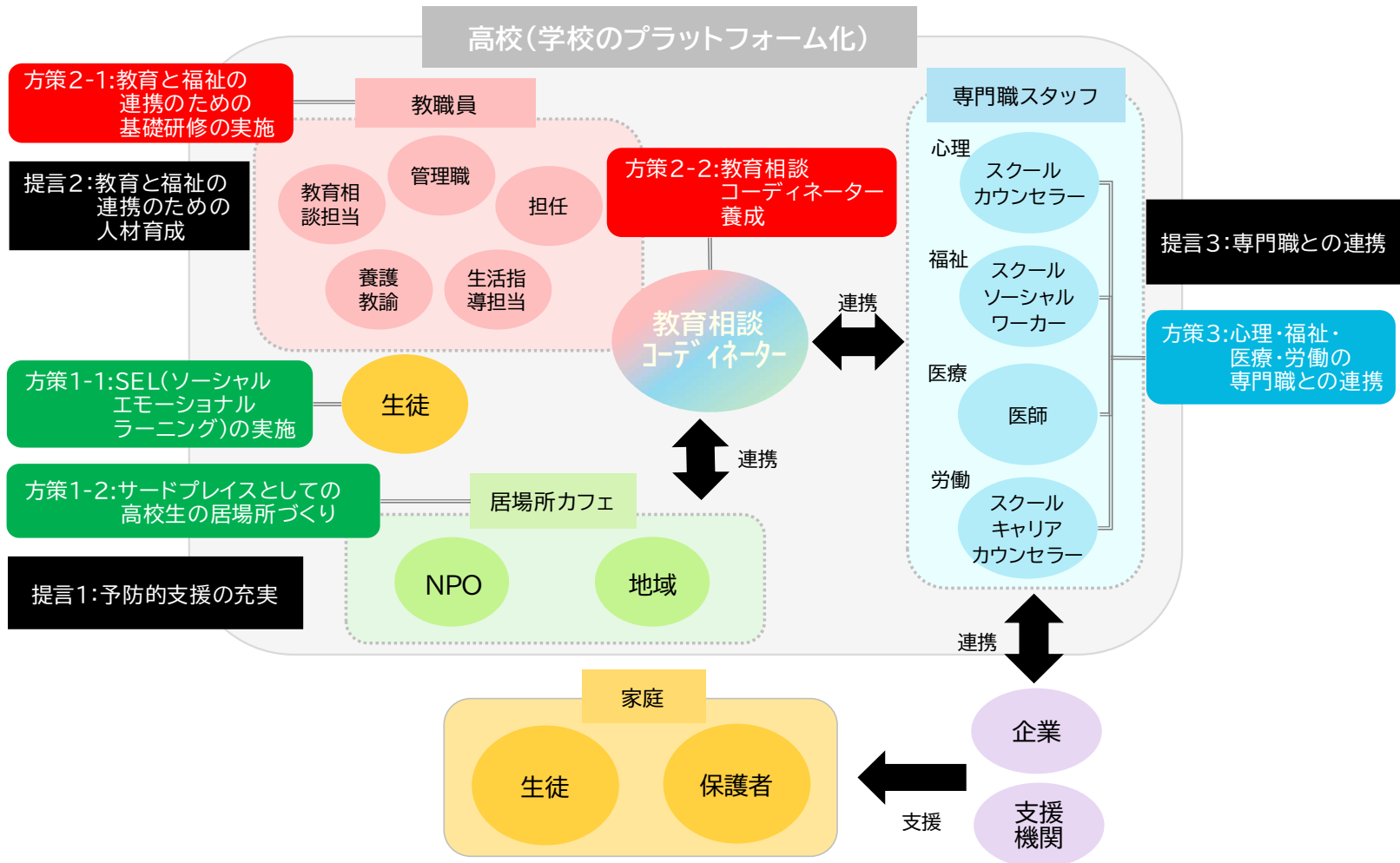
子どもたちへの支援プロセスモデル



- ・小委員会では**子どもたちへの支援の流れについて「予防—気づき—対応—連携」として整理**
- * ①予防（未然防止）、②気づき（対話や予兆）、③対応（早期対応）、④連携（関係機関とのつなぎ）

第 I 部 困難を抱える子どもを支える環境づくりのための方策②

学校のプラットフォーム化と支援のシステムづくり



- ・ 困難を抱える子どもを支える環境づくりには、学校を他機関と役割分担しながら連携するプラットフォームの枠組みとして位置付けや各主体が有機的に機能するためのシステムづくりが重要
- ・ 提言1：予防的支援の充実、提言2：教育と福祉の連携のための人材育成、提言3：専門職との連携

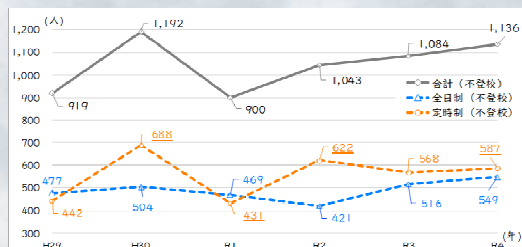
第 I 部 困難を抱える子どもを支える環境づくりのための方策③

【提言 1】 予防的支援の充実

これまでは顕在化された問題への対症療法による事後対応が中心であったが、支援の必要な子どもほど、自らSOSを発することが困難であることを踏まえ、課題を先取りした未然防止の予防的支援の充実が必要

【背景・課題】

- 国際調査によれば我が国の子どもは身体的健康や学力がトップクラスの一方で精神的幸福度はワースト2
- 本県の高校の不登校者数は増加傾向



【方策1-1】SEL（Social and Emotional Learning）実施

✓ 様々な学校不適応を予防するとともに、子どもたちが充実した人生を送るための基本的なスキルを育成し、子どもたちのポジティブな側面を伸ばすため、社会性と感情のコントロールを学ぶ教育プログラム「ソーシャル・エモーショナル・ラーニング（SEL）」導入を提案

- 全ての子どもが困難を抱える可能性があることを前提として、全ての子どもを対象とするユニバーサルな予防教育として実施
- ソーシャルスキルトレーニングの授業や授業で学んだ知識・スキルを学校行事で活用するなど教育活動全般でレジリエンス（精神的回復力）を育成

【背景・課題】

- 自らSOSが出せない子どもの存在
- 困難を抱える子どもたちへの支援の基礎は子どもの心象風景の理解
- 子どもがSOSを出すことを求める前に子どもを受け止める体制づくりが必要（第三者の大人の存在）
- 子どもの側から助けを求めることは単純ではなく複雑なプロセスを経る
- 正解を押しつけない「正面きらない相談」が重要

【方策1-2】サードプレイスとしての高校生の居場所づくり

✓ 校内居場所カフェは、第三者の大人とのナナメの関係による安全・安心で居心地の良い交流の場や支援とつながるプラットフォームとしての機能を有し学校定着・自己肯定感向上など生徒の変容につながっており、予防的支援のための高校生の居場所づくりを提案

- 親や教員などの縦の関係や友人などの横の関係でなく、年齢の近いお兄さん・お姉さんやおじさん・おばさんなど「ナナメの関係」により信頼関係を構築
- 居場所カフェでの信頼関係づくりをきっかけとして、潜在的なリスクを発見し、福祉へのつなぎなどを行うプラットフォームとして機能

第 I 部 困難を抱える子どもを支える環境づくりのための方策④

【提言 2】 教育と福祉の連携のための人材育成

「問題は見ようとしなければ見えず、社会問題として名付けられなければ認識されない。」の言葉のように、「困難の可視化」が重要なキーワードであり、「支援を軸とした学校づくり」により教育と福祉の連携が必要

【背景・課題】

- 教育のみで解決できない課題が多く教育と福祉の連携が必須
- 日常的に生徒と接する教職員が子どものSOSをキャッチできる気づきの感度を高めていく必要
- 必要に応じて福祉や外部機関につなぐ取組が必要
- スクールソーシャルワーカーの職務に関して教職員の理解が十分でない場合も存在し連携が進まない要因

【背景・課題】

- 近年、学校には困難を抱える生徒に対する支援事業や専門職が増えている一方、校内の支援体制の整備やシステム化が追いつかない状況
- 迅速な対応と切れ目のない支援を図るためには、ワンストップで相談できる体制づくりが必要
- 支援事業を一元的にマネジメントし校内外の各方面との橋渡しとなる、コーディネーター人材が必要

【方策2-1】教育と福祉の連携のための基礎研修の実施

✓ 子どもたちへの支援の充実を図るため、生徒が抱える困難に対して、教職員が気づく能力を向上させるとともに、生徒理解、福祉制度の基礎、専門職との連携等を学ぶ機会として「教育と福祉の連携のための基礎研修」を実施を提案

- ◎ 公立学校教員として、教育と福祉の連携に関する知識とスキルは必須であり、教職員のキャリアの早い段階に研修を受講することを想定
- ◎ 研修プログラムでは、教育と福祉の連携による支援のプロセスの全体の俯瞰、教員としての指導観のアップデートを目指す

【方策2-2】教育相談コーディネーターの養成

✓ 校内の教育相談体制の強化のため、生徒のニーズを把握し学校内外の必要な資源とつないで支援を効果的にコーディネートするキーパーソンである教育相談コーディネーターを校務分掌に位置付け、専門性向上に資する教育相談コーディネーター養成研修の実施を提案

- ◎ 教育相談の専門性の向上、専門人材の計画的な育成を図るため養成研修を実施（コーディネーターに必要な知識・スキル・チーム支援等）
- ◎ 一方、教育相談コーディネーターはチーム支援の軸となる中核的な役割を担うことから、多くの負担が集中しないよう十分な配慮が必要

第 I 部 困難を抱える子どもを支える環境づくりのための方策⑤

【提言 3】専門職との連携

学校では様々な課題が複雑化・多様化し、さらに、生徒が置かれている社会環境に課題を有することが多く、学校だけでは対応困難な状況。教員が専門職と連携し、**課題の解決のための多職種連携の体制構築が必要**

【背景・課題】

[心理・福祉・医療]

- いじめ、暴力、不登校、発達の問題、精神領域の問題、家庭環境など**社会的課題の存在**
- 福祉は支援の用意はあるが、**必要とする子どもの存在を把握しつなぐことが困難**
- スクールソーシャルワーカーの役割は学校種別により異なり**高校における専門性の在り方を考える必要**

【背景・課題】

[労働]

- 高校生の中途退学や進路未定で卒業した場合、**社会的に孤立するリスクが高くなる懸念**
- 定時制高校の卒業生の約 2 割が「非正規雇用、進学・就職準備」であり**進路未決定者や中途退学者のキャリアの支援体制整備が課題**

【方策 3】心理・福祉・医療・労働の専門職との連携

- ✓ **困難を抱える高校生への支援充実のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置充実、医療機関との連携、進路未決定者や中途退学者へのキャリア支援体制の整備など、心理・福祉・医療・労働の専門職による支援のシステムづくりを提案**

[心理・福祉・医療]

- ◎心理の専門家である**スクールカウンセラーは様々な技法を駆使して児童生徒に対してカウンセリングを行うとともに、ケース会議等で助言・援助を実施**
- ◎教育と福祉をつなぐ**スクールソーシャルワーカーは子どもの最善の利益の尊重に基づき当事者の意見表明と自己選択・自己決定による当事者主権により実践**
- ◎**医療が学校をサポートする連携の仕組みが必要**

[労働]

- ◎高校は若者が社会とつながる最後の砦であり、高校を社会的セーフティネットとして機能させる必要。**若者の社会的孤立を防ぐためには学校から切れ目なく進学や就職につなぐ出口保障の取組が重要**
- ◎在学生のみならず進路未決定者や中途退学者を含めて日常的に校内でキャリア支援が受けられるよう**スクールキャリアカウンセラーの配置など社会的・職業的自立を促すことができるキャリア支援体制の整備が必要**

第Ⅱ部 人口減少社会を見据えた高等学校教育の在り方①

1 本県の高校教育の現状と課題

- ・本県では中山間地域において人口減少が著しく進行し、都市部と中山間地域の間での教育の地域間格差への懸念
- ・集団での切磋琢磨により社会性を高めるため、一定の児童生徒の規模を確保するため標準的な学校規模を設定
- ・各都道府県の人口減少への対応方策は、①規模縮小、②統廃合、③分校化、④設置者変更の4つが存在

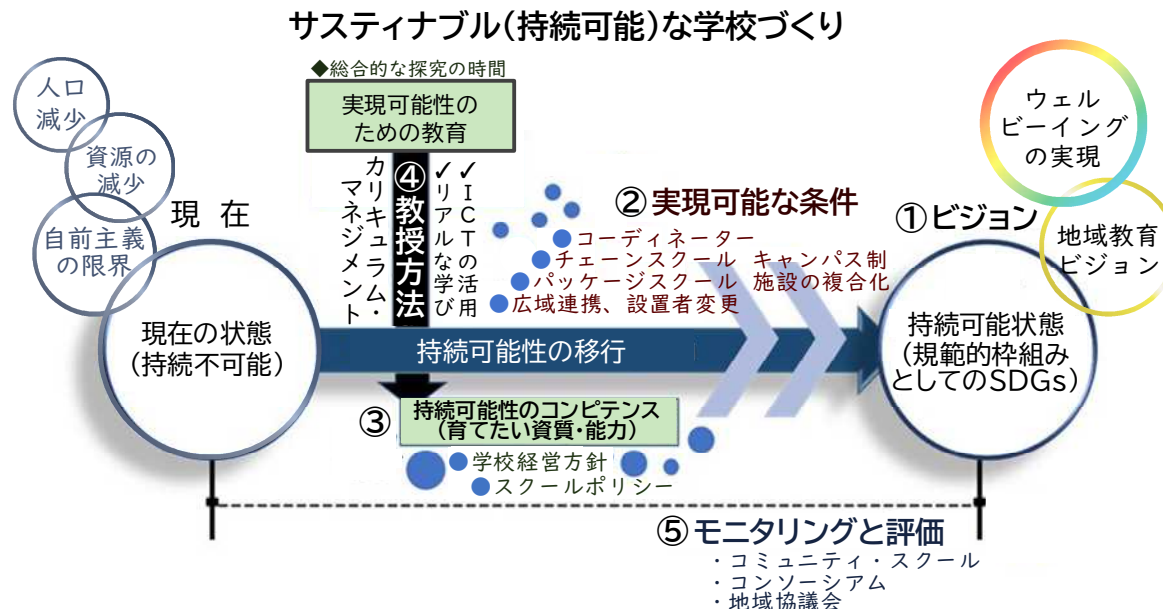
2 小規模校の現状・課題と検討の視点

- ・適正規模を下回る高校が全体の6割を占めており、年々、小規模化が進行している状況
- ・小規模校では、教員と生徒の距離が近く個別指導によるきめ細かな教育を行うことができる一方で、多様な選択科目の開設が困難、人間関係の固定化などの課題
- ・人口減少を見据えた持続可能な仕組みの検討必要

3 人口減少地域におけるサステナブル（持続可能）な学校づくり

サステナブル（持続可能）な学校づくり

- ・人口減少地域の子どものウェルビーイング向上や教育の持続可能性を高めるための基本的枠組みとして「サステナブル（持続可能）な学校づくり」（5段階：①ビジョン②実現可能な条件③持続可能性のコンピテンス④教授方法⑤モニタリングと評価）を提示



第Ⅱ部 人口減少社会を見据えた高等学校教育の在り方②

【方策1】小規模校での学びの充実

◎ 共通性の確保と多様性への対応

- ・全ての生徒が共通に身に付けるべき資質・能力を育成する「**共通性の確保**」と生徒一人一人の特性等に応じた「**多様性への対応**」の両立が重要

◎ ウェルビーイングにつながる探究的な学び

- ・探究的な学びは**生徒がウェルビーイングを実現するための学びとしての位置付け**
- ・人口減少地域での豊かな環境のもとで地域のリアルに触れる課題解決型学習による**小規模校での学びは生徒の社会的自立につながる得がたい経験**

◎ ICTを活用した学びの充実

- ・人口減少地域において地理的制約や時間的制約に左右されないICTを活用した**遠隔教育は、生徒の学びの保障を図るためのツールとして期待**
- ・他方、**ICTの限界**（困難を抱える生徒にはリアルな学びが人間形成上不可欠、生徒の発達段階やニーズに応じ段階的に進めること）に**留意する必要**
- ・アナログかデジタルかという二元論に陥ることなく、**リアルな学びとICTの活用を組み合わせる「ハイブリッドによる多様な学び」の充実が重要**

【方策2】地域との連携

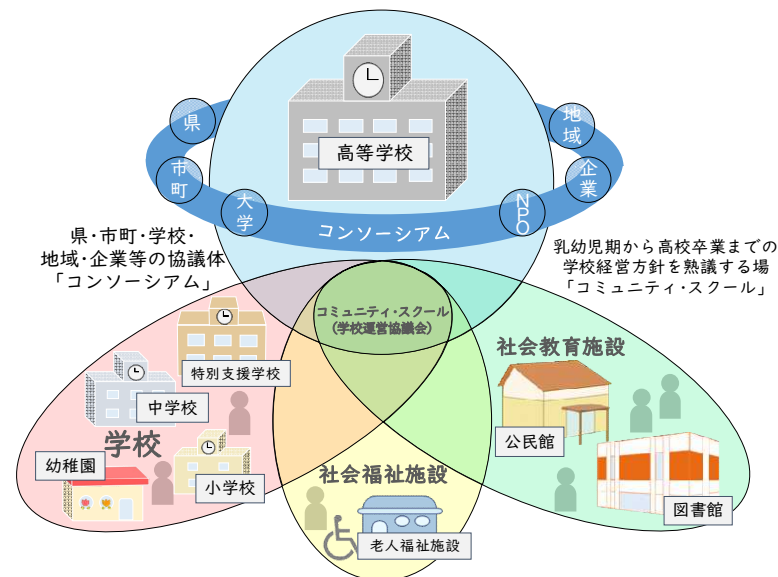
◎ コミュニティ・スクール、コンソーシアム

- ・学校と地域の協議の場である**コミュニティ・スクール（学校運営協議会）**を活用し、子どものウェルビーイングを中心に据えた熟議が必要
- ・高校と市町、小中学校、大学、企業、NPOなど、関係機関が**コンソーシアムを構築し、高校と地域が持続的に連携・協働する体制を整備**

◎ コーディネーター

- ・高校と外部の橋渡しである**コーディネーターは、高校と地域の連携を図る上でのキーパーソン**
- ・学校での新しい取組への支援、教員の負担軽減、地域への刺激を与えるなど様々な**配置効果が期待**

高校における地域連携の仕組み(イメージ)



第Ⅱ部 人口減少社会を見据えた高等学校教育の在り方③

【方策3】学校のネットワーク化

◎自前主義からネットワーク型への転換

- ・単独校で教育を全て完結させる**自前主義は限界**を迎え
多様な主体と連携するネットワーク化への転換が必要

◎学校間連携

- ・小規模校同士をチェーンで結ぶ「**チェーンスクール**」
は相互交流により多様な学びを実現する構想
- ・拠点校と小規模校を結びつける横の学校間のネットワークを組む「**キャンパス制**」により多様な教育活動が可能

◎多機能連携

- ・エリア内の他の公共施設との相互交流を図る「**パッケージスクール**」は学校の機能を向上
・**学校施設の複合化**



【方策4】広域連携・設置者変更

◎広域連携制度の活用

- ・市町による高校の特色化・魅力化を図るため、**自治体間の広域連携の仕組みを活用し高校の支援体制整備**

◎設置者変更の可能性

- ・地域の機動的かつ柔軟な学校運営の実現のため、**市町の意向を踏まえ県から市町への設置者変更**

高校生のウェルビーイングの実現に向けて

◎対話のための3つの問いかけ（ユネスコ2021）

- 1 私たちは何を継続すべきなのでしょう。
- 2 私たちは何をやめるべきなのでしょう。
- 3 何を創造的に再想像する必要があるのでしょうか。

◎県・市町・地域の熟議により、小規模校の学びの充実に向けた最適なビジョンと戦略の構想を期待